

# 函館商工会議所 平成29年度第1四半期景気動向調査結果

平成29年7月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成29年6月19日に郵送し、平成29年6月30日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 平成29年4月～6月期実績及び平成29年7月～9月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所411社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 38.0%(回答数156社)  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業42社、建設業27社、卸売業31社、小売業29社、サービス業27社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成29年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)は、前年同期調査時(28年4月～6月期:DI18.7)に比べ下降しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(28年7月～9月期:DI18.8)に比べ下降しているなど、総じて、厳しい状況が続いていることが窺われる。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で0.0と、前年同期調査時(28年4月～6月期)より18.7ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で9.7と、前年同期調査時(28年7月～9月期)より9.1ポイント下降した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲29.9と前回調査時(29年1月～3月期)より15.5ポイント下降した。業種別でも、建設業を除き、全ての業種でマイナス幅が拡大する結果となった。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲28.8と前回調査時(29年1月～3月期)より17.4ポイント下降した。業種別でも、サービス業でプラスよりマイナスに転じたほか、全ての業種でマイナス幅が拡大する結果となった。また今期の水準DIでは、全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業、サービス業で顕著となっている。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲2.6と前年同期調査時(28年4月～6月期)より4.5ポイント下降した。なお、次期見通しの今期比DI値は、全業種で2.0と前年同期調査時(28年7月～9月期)より3.9ポイント上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲0.7と前回調査時(29年1月～3月期)より1.5ポイント上昇した。従業員過不足DIについては、全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については20.6%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、今期とほぼ変わらず20.3%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業、卸売業では「売上・受注の不振」、それ以外の建設業、小売業、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成29年4月～6月期実績(今期)及び平成29年7月～9月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (29年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲23.2)より23.2ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が11.5と23.0ポイント、サービス業も37.0と67.4ポイント上昇しプラスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で▲29.9と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲12.3)より17.6ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲40.5と19.9ポイント、卸売業が▲36.7と16.7ポイント、小売業が▲31.0と11.0ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。サービス業は▲29.6と42.6ポイント下降し、マイナスに転じた。

また今期の水準D I は、全業種で▲18.7と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲8.6)より10.1ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。業種別にみると、製造業が▲31.0と16.3ポイント、卸売業が▲32.3と21.2ポイント下降した。また、サービス業は▲11.1と24.7ポイント下降し、マイナスに転じた。

###### 次期見通し

今期比D I (29年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で9.7と前回調査時(29年1月～3月期:D I 5.8)より3.9ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が16.7と13.8ポイント、建設業は3.8で7.6ポイント上昇した。

前年同期比D I では、全業種で▲18.2と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲8.5)より9.7ポイント下降した。

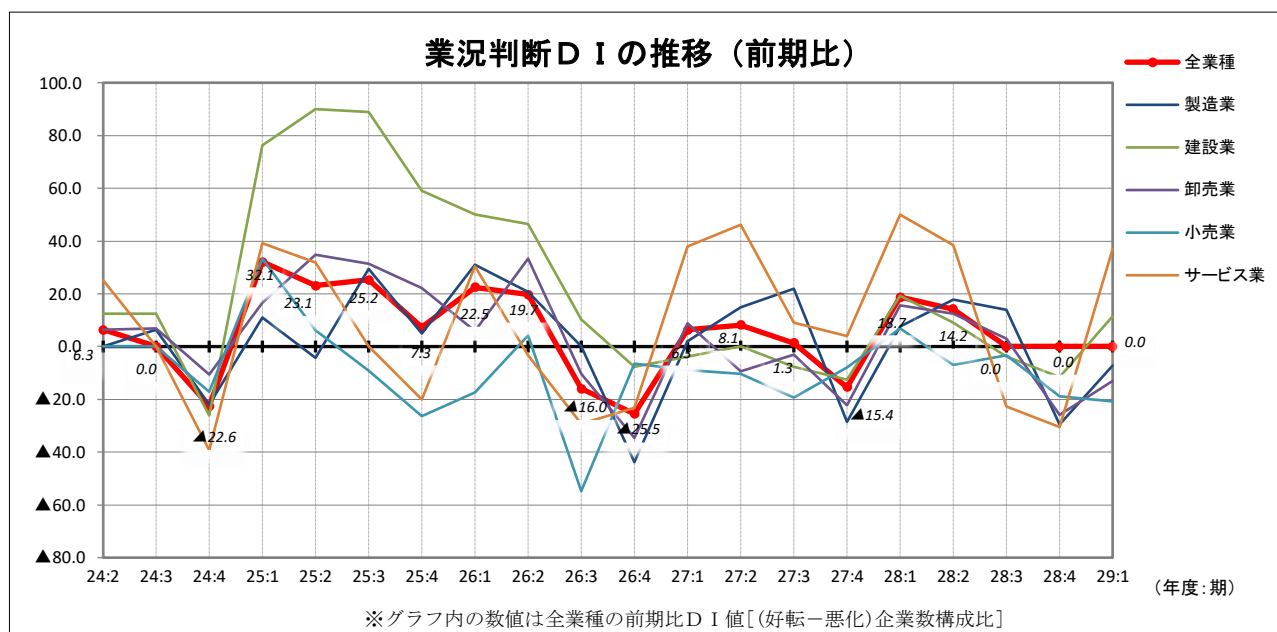


表1 業況判断D I

	今期結果 (29年4月～6月期)			次期見通し (29年7月～9月期)	
	今期水準D I 29年4月～6月期の業況	前期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ	今期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 31.0 (▲14.7)	▲ 7.3 (▲29.4)	▲ 40.5 (▲20.6)	16.7 (2.9)	▲ 23.8 (▲8.8)
建設業	7.7 (0.0)	11.5 (▲11.5)	▲ 3.8 (▲7.7)	3.8 (▲3.8)	▲ 15.4 (▲15.4)
卸売業	▲ 32.3 (▲11.1)	▲ 12.9 (▲25.9)	▲ 36.7 (▲20.0)	3.3 (3.8)	▲ 6.5 (▲3.8)
小売業	▲ 17.2 (▲22.6)	▲ 20.7 (▲18.8)	▲ 31.0 (▲20.0)	▲ 10.3 (▲7.1)	▲ 20.7 (▲6.3)
サービス業	▲ 11.1 (13.6)	37.0 (▲30.4)	▲ 29.6 (13.0)	33.3 (39.1)	▲ 23.1 (▲8.7)
全業種	▲ 18.7 (▲8.6)	0.0 (▲23.2)	▲ 29.9 (▲12.3)	9.7 (5.8)	▲ 18.2 (▲8.5)

(注1) ( )内は前回調査時(29年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

◆ 今期の売上の動向

前年同期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲29.9と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲14.4)より15.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲33.3と9.8ポイント、卸売業が▲36.7と16.7ポイント、小売業が▲34.5と8.7ポイント下降した。また、サービス業が▲33.3と50.7ポイントと大幅に下降し、マイナスに転じた。

前期比D I では、全業種で▲4.5と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲23.2)より18.7ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業が29.6と64.6ポイント上昇し、プラスに転じたのを筆頭に、全ての業種において上昇した。

◆ 次期見通し

前年同期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲16.2と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲11.3)より4.9ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲14.3と8.4ポイント、小売業が▲31.0と21.6ポイント、サービス業が▲23.1と10.1ポイント下降した。

今期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で5.8と前回調査時(29年1月～3月期:D I 2.9)より2.9ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が4.8と1.9ポイント上昇した。また、建設業が7.7と30.8ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じた。

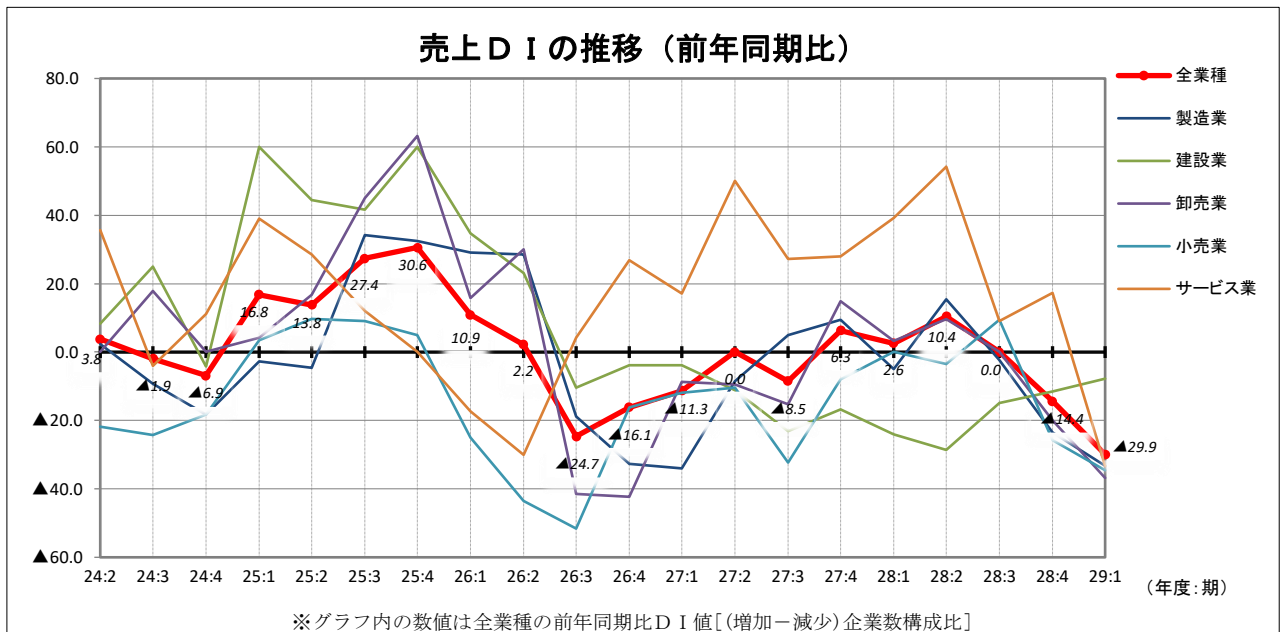


表2 売上D I

	今期結果 (29年4月～6月期)		次期見通し (29年7月～9月期)	
	前期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ	今期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 11.9 (▲29.4)	▲ 33.3 (▲23.5)	4.8 (2.9)	▲ 14.3 (▲5.9)
建設業	▲ 3.8 (▲7.7)	▲ 7.7 (▲11.5)	7.7 (▲23.1)	▲ 7.7 (▲19.2)
卸売業	▲ 12.9 (▲22.2)	▲ 36.7 (▲20.0)	0.0 (3.7)	▲ 6.5 (▲11.5)
小売業	▲ 17.2 (▲21.9)	▲ 34.5 (▲25.8)	▲ 10.3 (0.0)	▲ 31.0 (▲9.4)
サービス業	29.6 (▲34.8)	▲ 33.3 (17.4)	29.6 (34.8)	▲ 23.1 (▲13.0)
全業種	▲ 4.5 (▲23.2)	▲ 29.9 (▲14.4)	5.8 (2.9)	▲ 16.2 (▲11.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年1月～3月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲28.8と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲11.4)より17.4ポイント下降した。業種別にみると、サービス業が▲33.3と42.0ポイント下降したことを筆頭に、全ての業種で下降した。

前期比D Iでは、全業種で▲12.3と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲26.1)より13.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が▲28.6と18.5ポイント、建設業が▲8.0と7.4ポイント上昇した。また、サービス業が25.9と65.0ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じた。

また今期の水準D Iは、全業種で20.8と前回調査時(29年1月～3月期:D I 18.6)より2.2ポイント上昇し、プラスのまま推移している。業種別にみても、全てにおいてプラスとなっており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

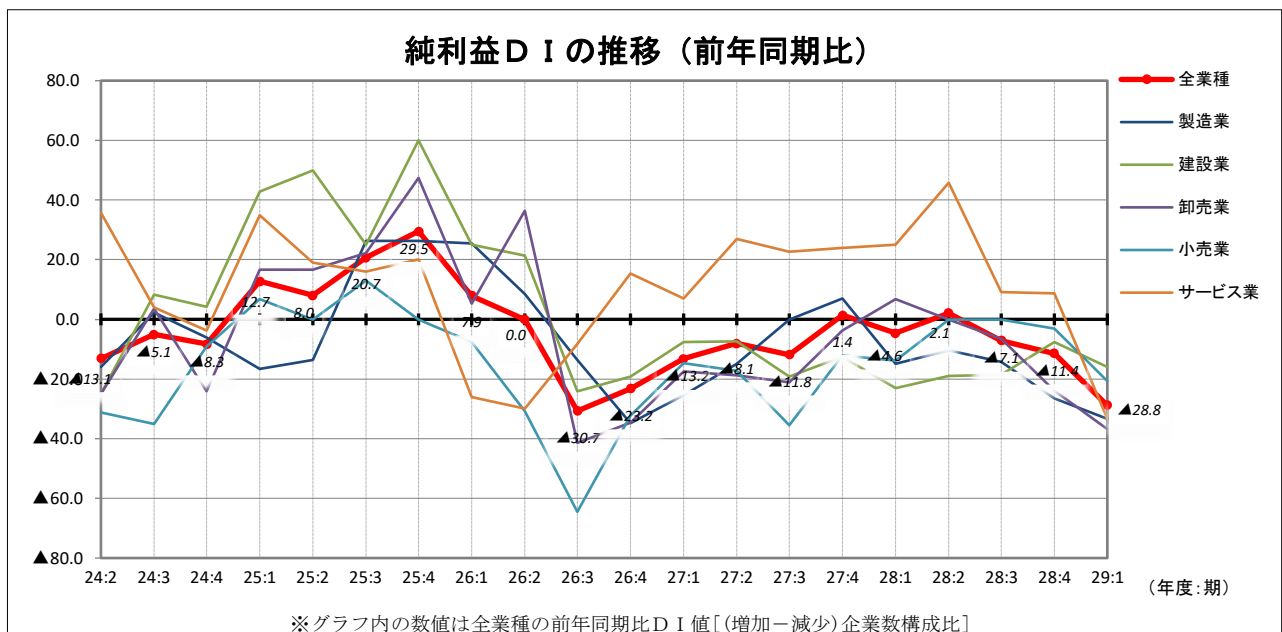


表3 純利益D I

	今期結果 (29年4月～6月期)			
	今期水準D I 29年4月～6月期の業況	前期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ	
製造業	4.8 (18.2)	▲28.6 (▲47.1)	▲33.3	(▲26.5)
建設業	53.8 (42.3)	▲8.0 (▲15.4)	▲16.0	(▲7.7)
卸売業	12.9 (14.8)	▲22.6 (▲18.5)	▲36.7	(▲24.0)
小売業	6.9 (9.4)	▲17.2 (▲9.4)	▲20.7	(▲3.1)
サービス業	38.5 (9.1)	25.9 (▲39.1)	▲33.3	(8.7)
全業種	20.8 (18.6)	▲12.3 (▲26.1)	▲28.8	(▲11.4)

(注1) ( )内は前回調査時(29年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の今期水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (29年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲2.6と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲5.6)より3.0ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が0.0と3.8ポイント上昇した。サービス業が23.1と44.8ポイントと大幅に上昇しプラスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で▲9.8と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲2.9)より6.9ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲14.3と8.4ポイント、小売業が▲13.8と4.4ポイント、サービス業が▲11.5と7.2ポイント下降した。また、建設業が▲3.8と7.6ポイント、卸売業が▲3.3と7.3ポイント下降し、マイナスに転じた。

##### 次期見通し

今期比D I (29年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で2.0と前回調査時(29年1月～3月期:D I 1.4)より0.6ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が7.7と15.4ポイント、小売業が3.4と13.7ポイント上昇し、ともにプラスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で▲9.2と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲1.4)より7.8ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲21.4と15.5ポイント、卸売業が6.5と5.0ポイント、サービス業が▲16.0と7.3ポイント下降した。

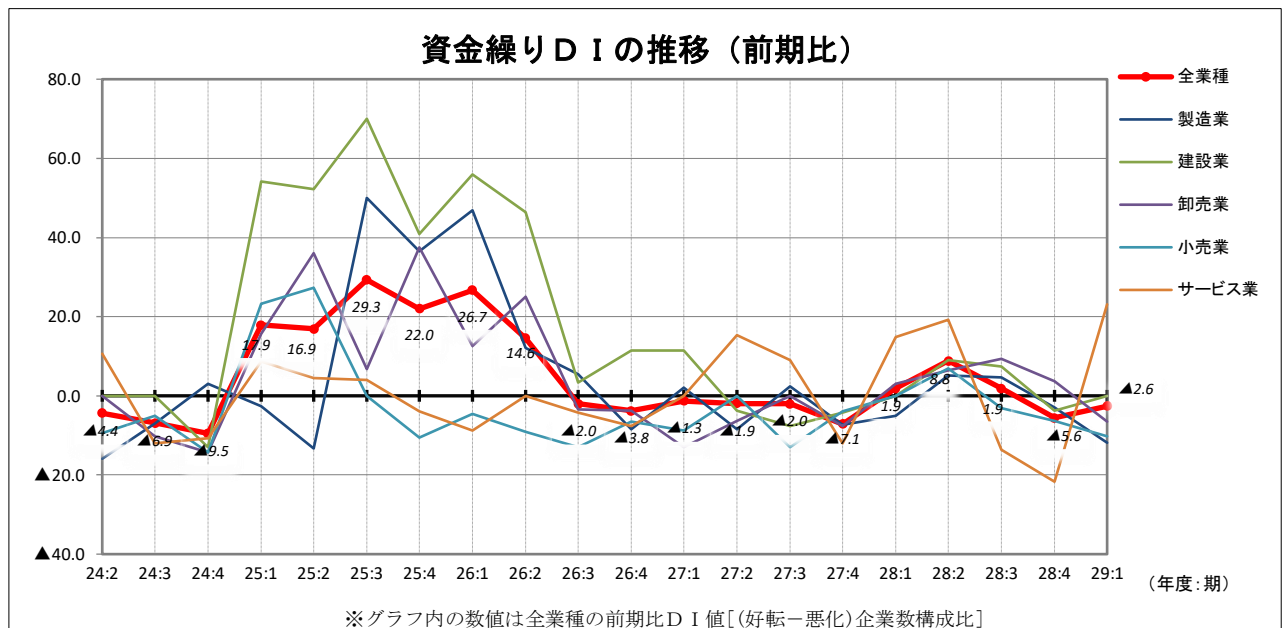


表4 資金繰りD I

	今期結果 (29年4月～6月期)		次期見通し (29年7月～9月期)	
	前期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ	今期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 11.9 (▲2.9)	▲ 14.3 (▲5.9)	▲ 14.3 (0.0)	▲ 21.4 (▲5.9)
建設業	0.0 (▲3.8)	▲ 3.8 (3.8)	7.7 (▲7.7)	▲ 7.7 (3.8)
卸売業	▲ 6.5 (3.7)	▲ 3.3 (4.0)	3.3 (11.5)	6.5 (11.5)
小売業	▲ 10.3 (▲6.3)	▲ 13.8 (▲9.4)	3.4 (▲10.3)	▲ 3.4 (▲6.3)
サービス業	23.1 (▲21.7)	▲ 11.5 (▲4.3)	19.2 (17.4)	▲ 16.0 (▲8.7)
全業種	▲ 2.6 (▲5.6)	▲ 9.8 (▲2.9)	2.0 (1.4)	▲ 9.2 (▲1.4)

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年1月～3月期)のD I 値



## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲0.7と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲2.2)より1.5ポイント上昇した。業種別にみると、建設業が16.0と0.6ポイント、サービス業が3.8と29.9ポイント上昇した。

前期比D I では、全業種で6.5と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲6.4)より12.9ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、卸売業が▲3.2と6.9ポイント下降し、マイナスに転じた。一方、サービス業が18.5と40.2ポイント上昇し、プラスに転じたことを筆頭にその他の業種においては上昇した。

また従業員過不足D I は、全業種で▲28.4と前回調査時(29年1月～3月期:D I ▲24.1)より4.3ポイント下降した。業種別にみると、卸売業が▲9.7と1.4ポイント上昇した。一方、その他の業種において、依然マイナスのまま推移しており、大幅な従業員の不足を示している。

### 次期見通し

前年同期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲1.9と前回調査時(29年1月～3月期:D I 1.4)より3.3ポイント下降した。

今期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.9と前回調査時(29年1月～3月期:D I 14.4)より12.5ポイント下降した。

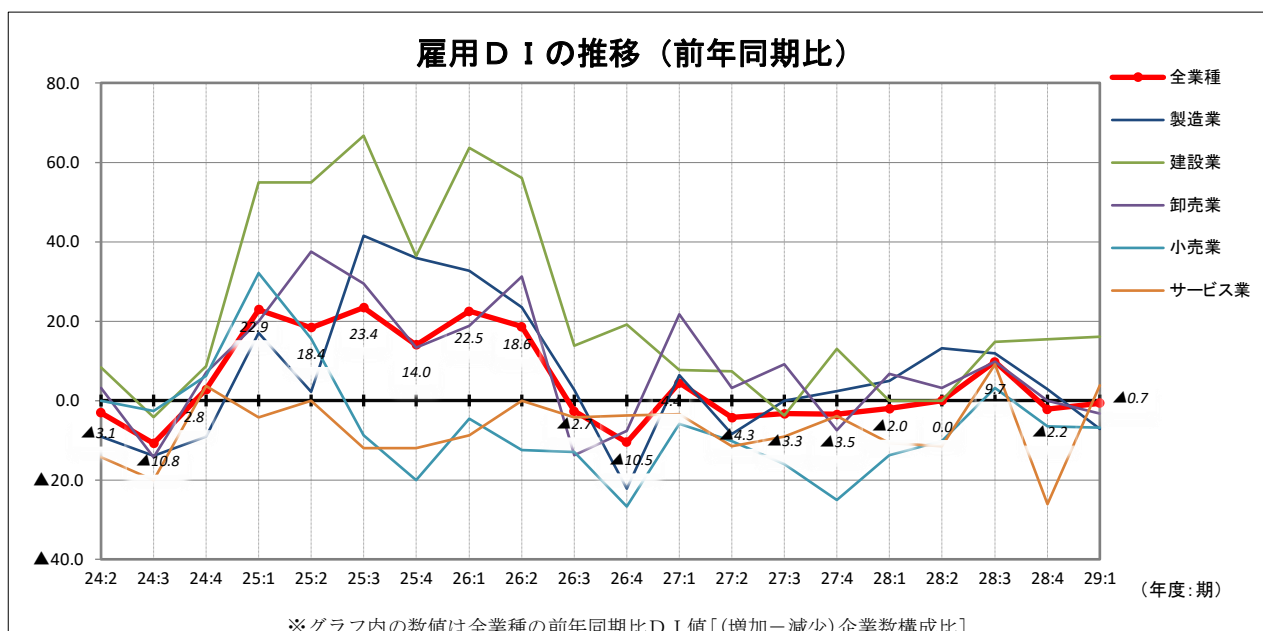


表5 雇用D I

	今期結果 (29年4月～6月期)			次期見通し (29年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 29年4月～6月期の業況	前期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ	今期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ	
製造業	▲ 21.4 (▲14.7)	2.4 (0.0)	▲ 7.1 (2.9)	2.4 (17.6)	▲ 2.4 (0.0)	
建設業	▲ 46.2 (▲42.3)	19.2 (3.8)	16.0 (15.4)	3.8 (3.8)	3.8 (7.7)	
卸売業	▲ 9.7 (▲11.1)	▲ 3.2 (3.7)	▲ 3.3 (0.0)	3.2 (14.8)	0.0 (11.5)	
小売業	▲ 37.9 (▲25.0)	0.0 (▲19.4)	▲ 6.9 (▲6.5)	▲ 6.9 (17.2)	▲ 17.2 (▲3.1)	
サービス業	▲ 33.3 (▲31.8)	18.5 (▲21.7)	3.8 (▲26.1)	7.4 (17.4)	7.7 (▲8.7)	
全業種	▲ 28.4 (▲24.1)	6.5 (▲6.4)	▲ 0.7 (▲2.2)	1.9 (14.4)	▲ 1.9 (1.4)	

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(29年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で20.6%と前回調査時(29年1月～3月期:22.0%)より下降している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く45.2%、次いで19.0%で「売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(26.2%)、小売業(24.1%)、サービス業(22.2%)、卸売業(16.1%)、建設業(11.5%)と続いている。

次期(29年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で20.3%と前回調査時より下降した。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が38.8%と最も多く、次いで20.4%で「売上増加に伴う増設」「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	26.2	26.3	15.8	31.6	21.1	5.3
	(29.4)	(21.4)	(14.3)	(35.7)	(14.3)	(14.3)
	<b>33.3</b>	<b>24.1</b>	<b>13.8</b>	<b>34.5</b>	<b>20.7</b>	<b>6.9</b>
建設業	11.5	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	(19.2)	(0.0)	(28.6)	(57.1)	(14.3)	(0.0)
	<b>7.7</b>	<b>33.3</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
卸売業	16.1	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	(25.9)	(22.2)	(22.2)	(55.6)	(0.0)	(0.0)
	<b>10.0</b>	<b>0.0</b>	<b>40.0</b>	<b>40.0</b>	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>
小売業	24.1	0.0	0.0	62.5	0.0	37.5
	(16.1)	(14.3)	(14.3)	(57.1)	(14.3)	(0.0)
	<b>25.0</b>	<b>28.6</b>	<b>14.3</b>	<b>57.1</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
サービス業	22.2	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	(17.4)	(0.0)	(20.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)
	<b>18.5</b>	<b>0.0</b>	<b>20.0</b>	<b>60.0</b>	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>
全業種	20.6	19.0	11.9	45.2	11.9	11.9
	(22.0)	(14.3)	(19.0)	(50.0)	(11.9)	(4.8)
	<b>20.3</b>	<b>20.4</b>	<b>20.4</b>	<b>38.8</b>	<b>16.3</b>	<b>4.1</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(29年1月～3月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(45.7%)、建設業では「求人難・人材難」(37.5%) 卸売業では「売上・受注の不振」(23.1%)、小売業では「求人難・人材難」(42.9%)、サービス業では「求人難・人材難」(41.7%) が一番の問題として挙げられている。

【単位：％】

